



Risk Flash No.85 (Vol.3 No.23)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- シリーズ「日本経済の成長戦略を考える」：第4回 得田雅章・・・Page 1
- 今週の論文紹介：Conservation Auctions and Compliance: Theory and Evidence from Laboratory Experiments・・・Page 2
- 教員紹介：宗野隆俊・リスク研究センター通信・・・Page 3

「日本経済の成長戦略を考える」④

成長のための臥薪嘗胆

とくだまさあき
経済学科准教授 得田雅章

1990年代以降、金融政策では1995年以降の超低金利政策を、財政政策においても度重なる財政出動を行なってきました。しかし、こうして金融・財政のサステナビリティが危惧されるほどに積極的運営を行ってきたにもかかわらず、政策の効果が誰の目から見てもあったとは言い難いように思えます。

上記期間、もちろん金融・政府当局共に諸手をあげて政策を推進してきたわけではありません。政策上の論争を紐解くと、1990年代ではバブル崩壊の後遺症に苛まれる中、規制改革派と財政出動派とで激しい論争がありました。前者は、景気後退が景気循環ではなく構造問題に起因するため、規制緩和による構造改革を進めるべきとしました。一方、後者は金融や財政出動といった対症療法で景気を回復すべきとしました。

2000年前後には政策金利がゼロの下限に達することで、金融政策の限界が議論されました。そうした中、財政や産業の構造に問題があるゆえ構造改革を推進すべしという構造改革派と、インフレーターゲットを設定することで将来に対する意識付けを変えようというインフレーターゲット（インタゲ）派との論争が繰り広げられました。

2010年前後からは政府債務が看過ならない水準にまで達したことを受け、構造改革断行により財政再建を優先すべきという財政再建優先派と、金融政策でデフレを脱却すべきというリフレ派との論争がなされています。

こうした様々な経済論争のうねり行われてきた金融・財政政策であります。なぜ景気回復につながらないのでしょうか。金融・財政政策共に、景気刺激策は人間に例えると弱った体を蘇生させるためのカンフル剤と言えます。昨今の政策効果の減衰は、このカンフル剤を間断なく打ち続けてきたことによる中毒症状に当たるのではないかと危惧しています。日本経済はもう、金融・政府当局が景気を取り持たないと立ち行かないほど疲弊してしまったのでしょうか。

中毒患者への処方箋は、まず中毒物質の摂取をブロックすることから始まります。クスリ漬けになった脆弱な体を筋肉質なそれに戻すために、しばし臥薪嘗胆すべきではないでしょうか。そう考えるならば、無理に非伝統的金融政策を拡大させない日銀や、増税による非ケインズ効果を目指す政府の姿勢はあながち的外れではないような気がします。

日本経済の成長戦略を描くのはそれからだと思います。

※非ケインズ効果：一定の経済環境や財政状況のもと、増税や財政支出の削減が景気にむしろプラスの影響を与える可能性があること。

今週の論文紹介

Conservation Auctions and Compliance: Theory and Evidence from Laboratory Experiments

著者：農林水産政策研究所研究員 かわさきけんたろう 川崎賢太郎
滋賀大学 環境総合研究センター准教授 ふじえ たけし 藤栄 剛
酪農学園大学酪農学部 農業経済学科准教授 こいとけん たろう 小糸健太郎
島根大学生物資源科学部 農林生産学科 准教授 いのうえのりかず 井上憲一

収録：Environmental and Resource Economics (2012) Vol.52,
No.2, 157-179.



概要：

CO₂の排出権取引などで知られるオークションは、今後の政策の実施手段として注目を集めており、様々な政策への適用が検討されています。他方、政策のなかには、農薬使用量を基準量以下に削減する営農行為に対する補助金のように、予算面などから、政策参加者が実際に基準を遵守しているかどうかを完全にはモニタリング（確認・監視）できないものもあります。このため、基準を遵守せず、補助金を受給しようとする政策参加者が存在することが指摘されています。このように、完全なモニタリングが困難な政策にオークションを導入する場合、どのようなオークション形式がのぞましいでしょうか？しかし、従来の研究では、モニタリングが完全で、政策参加者はこうした基準を必ず遵守するという仮定の下で、オークションの性質が議論されていました。

そこで本論文では、不完全なモニタリングの下で、どのような形式のオークションがのぞましいかを考察しました。代表的なオークション形式として、差別価格型と一様価格型の二つを取り上げ、比較・検討しました。その結果、モニタリングが完全な場合と不完全な場合で、のぞましいオークション形式は異なり、不完全なモニタリングの下では、一様価格型のオークションがよりのぞましいことがわかりました。

著者のつぶやき

学術論文の多くは、複数の匿名査読者による審査の後、掲載されます。通常、論文審査における査読者の評価やコメントは厳しく、複数回にわたって多数の改訂が求められ、掲載不可の憂き目に遭うこともあります。しかし、本論文の審査では、査読者の総括コメントの一部を抜粋すると、“This is truly a very interesting paper and certainly worth publication. I very much enjoyed reading it and it fitted well in with what I already knew and didn’t know but wanted to know. So definitely worth publishing. (中略) One would wish that more economics papers were written like this, a rarity these days!”という、まれにみる非常に好意的なものでした。こうした評価が得られたのは、第一著者である川崎賢太郎氏（農林水産政策研究所）の力に負うところが非常に大きいのですが、今後の研究に向けて自信を得ることができました。

また、本論文作成のために、数回にわたる経済実験を行いました。実験には、本学経済学部生100名以上の参加・協力を得るとともに、実験の周知に際して、経済学部の多くの先生方にご協力を賜りました。さらに、経済実験の実施に要する研究費の利用について、科研費担当をはじめとする研究支援担当者の皆様には柔軟な理解と対応を示していただき、研究を円滑に進めることができました。以上の皆様方に対して、この場をお借りして、深く御礼申し上げます。（藤栄剛）

教員紹介 「宗野隆俊」

私が滋賀大学経済学部に着任して、十二年が経ちました。着任してしばらくは若手気分を味わうことができたのですが、今では立派な中年、いや中堅です。もっとも、中堅に期待される働きはできていないのですが。

私は、学部・大学院では、「法社会学」という法学の一分野を専攻しました。修士論文は「アメリカ都市行政における市民参加と自治」というものであり、このテーマから発展した自治の研究は、今なお続いています。

少し敷衍すると、アメリカの連邦財政悪化や所得格差に発する種々の社会問題——公教育の貧困や住宅の貧困など——に、地域コミュニティ、NPOや財団を中心とする市民社会がいかに取り組んできたかを研究してきました。たとえば、低所得層の住宅問題を解決するのに、連邦政府が公共住宅を大量に整備するのではなく、税制優遇を誘因として個人や法人からの資金を中間法人や財団が集め、これを元手に力量のあるNPOに対して様々な援助と助成が行われ、低廉かつ「人が住むに値する」住宅の整備が進められるというものです。こうした事業を担うNPOは、単に住宅開発事業者として活動するのではなく、子どもたちの放課後プログラム、高齢者の食事会やダンス教室、地域コミュニティのお祭りなども活発に運営しています。いわば、地域経営の一端を担っているわけです。

このような研究は、アメリカ社会の一断面に焦点を当てたものに過ぎないのですが、上記のような事実を現地調査で発見し、一応学問的な検証に堪えうる(?)までに考察を加えるには、十年を要しました。この間の私の研究を物心の両面で支えてくれたのは、先達の研究者や大学院生によって組織されたある研究会でした。この研究会でも、いまや私は中堅になってしまいました。いつか恩返しをしたい、そう思っています。



社会システム学科准教授 宗野隆俊 むねの たかし

リスク研究センター通信

びわ湖環境ビジネスメッセ同時開催セミナーのご案内①

10月24日から3日間長浜ドームで開催されますびわ湖環境ビジネスメッセにて、滋賀大学経済学部附属リスク研究センターは、下記のセミナーを開催いたします。

嘉田由紀子滋賀県知事と李仁善韓国慶尚北道副知事とのトップ対談

日時：2012年10月24日(水) 10:30-11:30

会場：滋賀県立長浜ドーム セミナー室②

(びわ湖環境ビジネスメッセ 2012 会場内)

〒526-0829 滋賀県長浜市田村町 1320)

対談者：嘉田由紀子滋賀県知事・李仁善韓国慶尚北道副知事

コーディネーター：久保英也滋賀大学経済学部教授

通訳：金秉基滋賀大学経済学部准教授



お申込み方法 (定員 80名)

メッセ事務局 <http://www.biwako-messe.com> へアクセスし、

トップページ→セミナー→[セミナー一覧](#)→お申込みフォームにてお申込みください。

拡大版は[こちら](#)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>